

# 鳥栖市の給与・定員管理等について

## 1 総括

### (1) 人件費の状況

(平成23年度普通会計決算)

住民基本台帳 (H24. 3. 31)	歳出額 (A)	実質収支	人件費 (B)	人件費率 (B/A)	22年度の 人件費率
69,645 人	22,334,531 千円	883,774 千円	3,690,832 千円	16.5 %	13.7 %

(注) 人件費には、特別職に支給される給料・報酬を含みます。

### (2) 職員給与費の状況

(平成24年度普通会計当初予算)

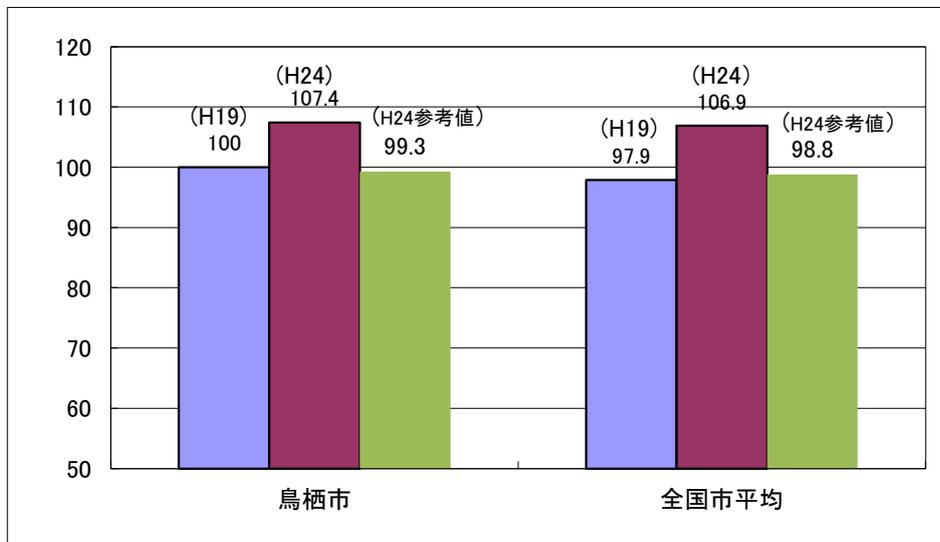
職員数 (A)	給与費			計 (B)	1人当たり給与費 (B/A)
	給料	職員手当	期末勤勉手当		
377 人	1,462,665 千円	206,764 千円	537,711 千円	2,207,140 千円	5,854 千円

(注) 職員手当には退職手当を含みません。給与費は当初予算に計上された額です。

### (3) 特記事項

なし

### (4) ラスパイレス指数の状況(平成24年4月1日現在)



(注) 1 ラスパイレス指数とは、国家公務員の給与水準を100とした場合の地方公務員の給与水準を示す指数です。

2 H24参考値は、「国家公務員の給与の改定及び臨時特例に関する法律」による削減前の国家公務員給与との比較によるものです。

## 2 職員の平均給与月額、初任給等の状況

### (1) 職員の平均年齢、平均給料月額及び平均給与月額の状況(平成24年4月1日現在)

区分	一般行政職			
	平均年齢	平均給料月額	平均給与月額	平均給与月額 (国ベース)
鳥栖市	41.4 歳	327,285 円	408,227 円	352,147 円
国	42.8 歳	329,917 円 (304,944 円)	—	401,789 円 (372,906 円)

(注) 1 「平均給料月額」とは、平成24年4月1日現在における各職種ごとの職員の基本給の平均です。

2 「平均給与月額」とは、給料月額と毎月支払われる扶養手当、住居手当、時間外勤務手当などの諸手当の額を合計したものです。

3 平均給与月額(国ベース)は、国家公務員の平均給与月額には時間外勤務手当、特殊勤務手当等の手当が含まれていないことから、比較のため国家公務員と同じベースで再計算したものです。

4 国の金額欄の( )は、「国家公務員の給与の改定及び臨時特例に関する法律」による削減後のものです。

区 分	公務員					民間			参考 A/B
	平均年齢	職員数	平均給料月額	平均給与月額 (A)	平均給与月額 (国ベース)	対応する民間の類似職種	平均年齢	平均給与月額 (B)	
鳥 栖 市	51.1歳	31人	340,945円	367,594円	353,571円	—	—	—	—
うち給食	50.1歳	13人	336,937円	354,075円	351,707円	調理士	42.6歳	210,100円	1.69
うち調理員	42.6歳	5人	281,440円	283,060円	281,440円	調理士	42.6歳	210,100円	1.35
うち用務員	49.6歳	4人	344,325円	380,600円	378,575円	用務員	53.5歳	206,600円	1.84
うち処理場	60.4歳	3人	388,570円	401,337円	397,237円	産業廃棄物処理 業従事員	44.7歳	288,200円	1.39
国	49.7歳		285,030円 (270,465円)	—	323,181円 (307,506円)	—	—	—	—

区分	参 考		
	年収ベース（試算値）の比較		
	公務員 (C)	民間 (D)	C/D
鳥 栖 市	—	—	—
うち給食	5,658,713円	2,823,500円	2.00
うち調理員	4,538,692円	2,823,500円	1.61
うち用務員	6,069,507円	2,861,400円	2.12
うち処理場	6,516,056円	3,989,200円	1.63

- ※ 民間データは、賃金構造基本統計調査において公表されているデータを使用しています。(平成21～23年度の3か年平均)
- ※ 技能労務職の職種と民間の職種等の比較にあたり、年齢、業務内容、雇用形態等の点において完全に一致しているものではありません。
- ※ 年収ベースの「公務員(C)」及び「民間(D)」のデータは、それぞれ平均給与月額を12倍したものに、公務員においては前年度に支給された期末・勤勉手当、民間においては前年に支給された年間賞与の額を加えた試算値です。

## (2) 職員の初任給の状況(平成24年4月1日現在)

区 分	鳥 栖 市	国
一般行政職	大学卒	172,200円
	高校卒	140,100円
技能労務職	高校卒	137,200円

## (3) 職員の経験年数別・学歴別平均給料月額の状況

(平成24年4月1日現在)

区 分	経験年数10年	経験年数15年	経験年数20年
一般行政職	大学卒	250,400円	301,700円
	高校卒	212,700円	258,200円
技能労務職	大学卒	218,300円	255,600円
	高校卒	205,900円	246,700円

(注) 経験年数とは、卒業後直ちに採用され引き続き勤務している場合は、採用後の年数をいいます。

## 3 一般行政職の級別職員数等の状況

### (1) 一般行政職の級別職員数の状況(平成24年4月1日現在)

区 分	標準的な職務内容	職員数	構成比
7 級	部長	6 人	2.2 %
6 級	次長・課長	33 人	12.4 %
5 級	課長・課長補佐・主幹	23 人	8.6 %
4 級	課長補佐・係長・主査	111 人	41.6 %
3 級	係長・主査・主任	41 人	15.4 %
2 級	主事	22 人	8.2 %
1 級	主事	31 人	11.6 %

- (注) 1 鳥栖市の給与条例に基づく給料表の級区分による職員数です。  
2 標準的な職務内容とは、それぞれの級に該当する代表的な職名です。

#### 4 職員の手当の状況

##### (1) 期末手当・勤勉手当

鳥 栖 市	国
1人当たり平均支給額(平成23年度) 1,397 千円	—
(平成23年度支給割合) 期 末 手 当      勤 勉 手 当 2.60 月分      1.35 月分	(平成23年度支給割合) 期 末 手 当      勤 勉 手 当 2.60 月分      1.35 月分
(加算措置の状況) 職制上の段階、職務の級等による加算措置有り	(加算措置の状況) 職制上の段階、職務の級等による加算措置有り

##### (2) 退職手当(平成24年4月1日現在)

鳥 栖 市			国		
(支給率)	自己都合	勸奨・定年	(支給率)	自己都合	勸奨・定年
勤続20年	23.50月分	30.55月分	勤続20年	23.50月分	30.55月分
勤続25年	33.50月分	41.34月分	勤続25年	33.50月分	41.34月分
勤続35年	47.50月分	59.28月分	勤続35年	47.50月分	59.28月分
最高限度額	59.28月分	59.28月分	最高限度額	59.28月分	59.28月分
その他の加算措置			その他の加算措置		
定年前早期退職の特例措置(2~20%加算)			定年前早期退職の特例措置(2~20%加算)		
1人当たり平均支給額	—	26,103千円			

(注) 1人当たりの平均支給額は、前年度に退職した全職種に係る職員に支給された平均額です。

##### (3) 特殊勤務手当(平成24年4月1日現在)

区 分	全 職 種		
支給実績(平成23年度決算)	2,748千円		
支給職員1人当たり平均支給年額(平成23年度決算)	37,640円		
職員全体に占める手当支給職員の割合(平成23年度)	18.7%		
支給の種類(手当数)	15種類		
手当の名称	主な支給対象職員	主な支給対象業務	左記職員に対する支給単価
市税事務従事者手当	税務課に所属する職員で賦課事務従事職員	市税の賦課業務	月額 1,000円
	税務課に所属する職員で徴収事務従事職員	市税の徴収業務	月額 5,000円
災害応急作業手当	作業従事職員	災害応急作業	日額 300円
防疫等作業手当	作業従事職員	防疫業務	日額 300円
保健指導業務手当	指導業務従事職員	保健指導業務	日額 300円
社会福祉事務従事者手当	社会福祉主事、査察指導員及びこれらと同種の業務を行う職員	社会福祉主事、査察指導員及びこれらと同種の業務	月額 5,000円
	上記以外の福祉業務従事職員	上記以外の福祉業務	月額 1,500円
汚物処理従事者手当	処理従事職員	汚物処理業務	月額 12,000円
し尿処理従事者手当	処理従事職員	し尿処理業務	月額 12,000円
火葬業務従事者手当	業務従事職員	斎場での火葬業務	月額 7,500円
死体処理手当	処理従事職員	死体処理に従事した場合	1死体につき職員1人当たり 3,000円

手当の名称	主な支給対象職員	主な支給対象業務	左記職員に対する支給単価
行旅病人取扱手当	対応業務従事職員	行旅病人の対応に従事した場合	1件につき 職員1人当たり 1,500円
犬猫死体処理手当	処理従事職員	犬猫死体処理に従事した場合	1死体につき 職員1人当たり 300円
用地交渉等手当	用地交渉業務従事職員	用地交渉に従事した場合	日額 300円
危険物取扱責任者手当	危険物の規定に関する規則の規定により専任され、その業務に従事する職員	危険物の規定に関する規則の規定により専任され、その業務に従事したとき	年額 5,000円
電気主任技術者手当	電気事業法の規定により専任され、その業務に従事する職員	電気事業法の規定により専任され、その業務に従事したとき	月額 2,000円
交替勤務特別手当	衛生処理場勤務職員で交替勤務に従事する者	衛生処理場勤務職員での交替勤務に従事した場合	月額 5,000円

#### (4) 時間外勤務手当

支給実績(平成23年度決算)	149,597 千円
職員1人当たり平均支給年額(平成23年度決算)	404 千円
支給実績(平成22年度決算)	163,602 千円
職員1人当たり平均支給年額(平成22年度決算)	441 千円

#### (5) その他の手当(平成24年4月1日現在)

手当名	内容及び支給単価(月額)	国の制度と異	国の制度と異なる内容	支給実績 (平成23年度決算)	支給職員1人当たり 平均支給年額 (平成23年度決算)
扶養手当	配偶者:13,000円 扶養親族:1人につき6,500円 ※配偶者がいない場合 扶養親族1人目 11,000円 ※16歳から22歳までの子 1人につき 5,000円加算	同	—	48,695千円	244,696円
住居手当	借家・借間 支給限度額 27,000円	同	—	22,903千円	297,438円
通勤手当	交通機関利用者(電車・バス等) 55,000円まで全額支給 交通用具利用者(自動車・バイク等) 2,000円～24,500円 ※片道2km未満は対象外	同	—	11,535千円	54,153円
管理職手当	部長 …… 給料月額100分の16 次長 …… 給料月額100分の14 課長、室長及び参事 …… 給料月額100分の12	異	国:定額制	29,410千円	683,949円

## 5 特別職の報酬等の状況(平成24年度)

区 分		給 料 月 額 等		
		(参考)類似団体における最高/最低額		
給料	市長	956,000 円	966,000 円 / 750,000 円	
	副市長	766,000 円	802,000 円 / 585,000 円	
報酬	議長	493,000 円	645,000 円 / 386,000 円	
	副議長	441,000 円	558,000 円 / 340,000 円	
	議員	413,000 円	520,000 円 / 308,000 円	
期末手当	市長 副市長	(平成24年度支給割合) 2.95 月分		
	議長 副議長 議員	(平成24年度支給割合) 2.95 月分		
退職手当	市長	(算定方式) 給料月額×在職月数×支給率(50/100)	(1期の手当額) 22,944,000円	(支給時期) 任期毎に支給
	副市長	給料月額×在職月数×支給率(30/100)	11,030,400円	任期毎に支給

※ 退職手当の「1期の手当額」は、4月1日現在の給料月額及び支給率に基づき、1期(4年=48月)勤めた場合における退職手当の見込み額です。

## 6 職員数の状況

### (1) 部門別職員数の状況と主な増減理由

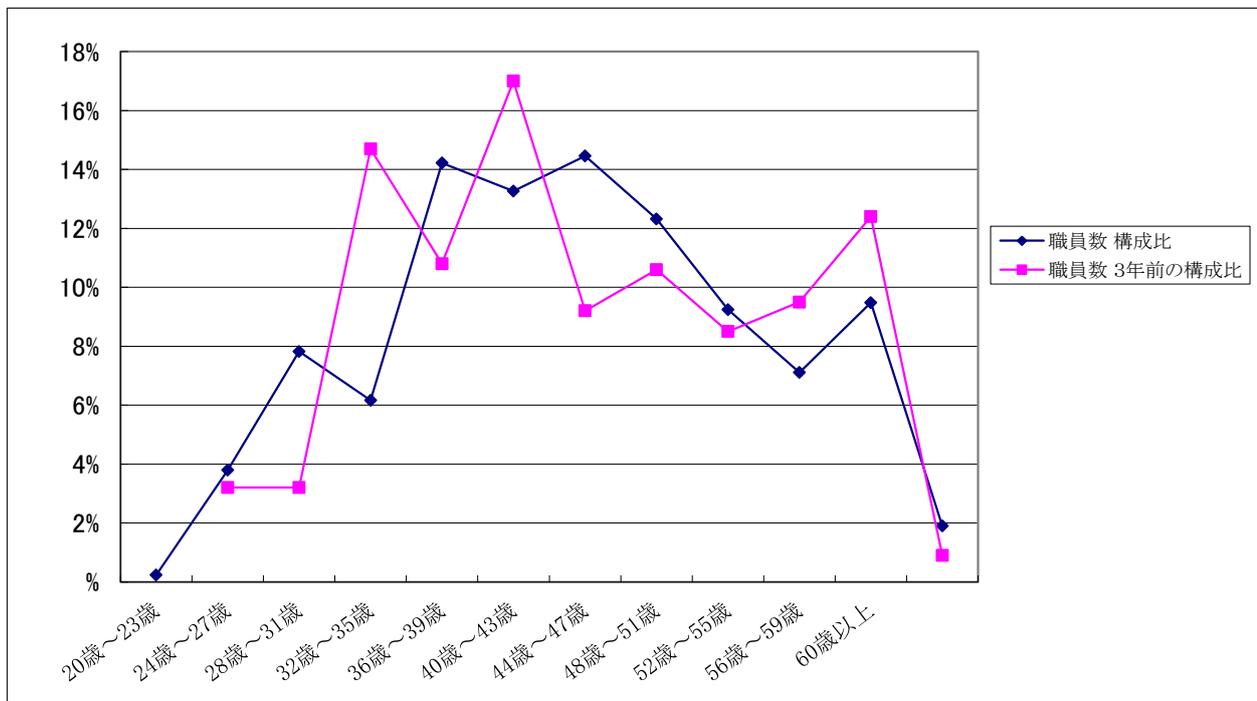
(平成24年4月1日現在)

部門	区 分	職員数		対前年 増減数	主な増減理由
		平成23年	平成24年		
一般行政	議 会	7	7	0	
	総 務	93	93	0	被災地等派遣増(3)、事務の統廃合縮小(△3)
	税 務	27	28	1	収納強化増(1)
	民 生	76	76	0	欠員補充(1)、事務の統廃合縮小(△1)
	衛 生	38	37	△1	退職者不補充(△1)
	労 働	1	1	0	
	農 林 水 産	16	15	△1	事務の統廃合縮小(△1)
	商 工	9	10	1	観光業務強化増(1)
	土 木	41	40	△1	業務増(1)、事務の統廃合縮小(△2)
	小 計	308	307	△1	<参考> 人口1万人当たり職員数 44.08 人 (類似団体の人口1万人当たりの職員数 54.46 人)
特別行政	教 育	63	60	△3	業務増(1)、退職者不補充(△1)、施設の指定管理者化(△2)、中央公民館廃止(△1)
	小 計	63	60	△3	<参考> 人口1万人当たり職員数 8.62 人
公営企業等会計	水 道	21	20	△1	退職者不補充(△1)
	下 水 道	18	17	△1	下水道事業減(△1)
	そ の 他	19	19	0	介護保険事業増(1)、鳥栖駅東土地区画整理事業終了(△1)
	小 計	58	56	△2	<参考> 人口1万人当たり職員数 8.04 人
総合計		429 [489]	423 [489]	△6 [0]	<参考> 人口1万人当たり職員数 60.74 人 (類似団体の人口1万人当たりの職員数 73.53 人)

(注) 1 職員数は一般職に属する職員数で、教育長を含みます。

2 [ ]内は、条例定数の合計です。

(2) 年齢別職員構成の状況（教育長は含みません）



区分	20歳未満	20歳～23歳	24歳～27歳	28歳～31歳	32歳～35歳	36歳～39歳	40歳～43歳	44歳～47歳	48歳～51歳	52歳～55歳	56歳～59歳	60歳以上	計
職員数	1人	16人	33人	26人	60人	56人	61人	52人	39人	30人	40人	8人	422人

(3) 定員適正化の状況

- 鳥栖市では、定員適正化計画及び行政改革大綱に基づき、平成7年4月1日の職員数485人を平成16年4月1日までに22人口削減し、463人にしました。
- 更に、第3次鳥栖市定員適正化計画及び第3次鳥栖市行政改革大綱では、平成17年4月1日の職員数464人を平成22年4月1日までの5年間で20人削減し、444人とすることを目標とし、これを達成しました。

	H17.4.1	H18.4.1	H19.4.1	H20.4.1	H21.4.1	H22.4.1	H23.4.1	H24.4.1	計
職員数	464人	454人	447人	439人	436人	433人	429人	423人	
増減数		△10人	△7人	△8人	△3人	△3人	△4人	△6人	△41人

## 7 公営企業職員の状況

### (1) 水道事業

#### ① 職員給与費の状況

##### ア 決算

区 分	総 費 用 (A)	純損益又は実質収支	職員給与費 (B)	総費用に占める 職員給与費比率 (B/A)	平成22年度の総費用に 占める職員給与費比率
平成23年度	2,366,778 千円	△ 60,175 千円	117,073 千円	4.9 %	10.5 %

##### イ 予算

(平成24年度当初予算)

職員数 (A)	給 与 費				1人当たり給与費 (B/A)
	給 料	職 員 手 当	期末勤勉手当	計 (B)	
20 人	79,357 千円	12,175 千円	29,418 千円	120,950 千円	6,048 千円

(注) 職員手当には退職手当を含みません。給与費は当初予算に計上された額です。

##### ウ 特記事項

なし

#### ② 職員の平均年齢、平均給料額及び平均給与月額(平成24年4月1日)

区 分	平均年齢	平均給料月額	平均給与月額
企業職員	41.0 歳	330,654 円	381,383 円

#### ③ 職員の手当の状況

ア 期末手当・勤勉手当 上記4(1)に同じ

イ 退職手当 上記4(2)に同じ

#### ウ 特殊勤務手当(平成24年4月1日現在)

区 分		全 職 種	
支給実績(平成23年度決算)		300,000 円	
支給職員1人当たり平均支給年額(平成23年度決算)		60,000 円	
職員全体に占める手当支給職員の割合(平成23年度)		25.0%	
支給の種類(手当数)		3種類	
手当の名称	主な支給対象職員	主な支給対象業務	左記職員に対する支給単価
停水処分手当	停水処分に従事した職員	停水処分業務	1件につき 100円
原水取扱従事者手当	浄水場勤務で薬品等を取扱う業務に従事する職員	薬品等を取扱う業務	月額 5,000円
電気主任技術者手当	電気事業法の規定により専任され、その業務に従事する職員	電気事業法の規定により専任され、その業務に従事したとき	月額 2,000円

#### エ 時間外勤務手当

支給実績(平成23年度決算)	3,036 千円
職員1人当たり平均支給年額(平成23年度決算)	145 千円
支給実績(平成22年度決算)	3,436 千円
職員1人当たり平均支給年額(平成22年度決算)	164 千円

オ その他の手当(平成24年4月1日現在)

手当名	内容及び支給単価(月額)	一般行政職 の制度と異 同	一般行政職 の制度と異な る内容	支給実績 (平成23年度決算)	支給職員1人当たり 平均支給年額 (平成23年度決算)
扶養手当	配偶者:13,000円 扶養親族:1人につき6,500円 ※配偶者がいない場合 扶養親族1人目 11,000円 ※16歳から22歳までの子 1人につき 5,000円加算	同	—	2,975千円	228,846円
住居手当	借家・借間 支給限度額 27,000円	同	—	1,878千円	234,750円
通勤手当	交通機関利用者(電車・バス等) 55,000円まで全額支給 交通用具利用者(自動車・バイク等) 2,000円~24,500円 ※片道2km未満は対象外	同	—	533千円	59,222円
管理職手当	局長 …… 給料月額100分の16 次長 …… 給料月額100分の14 課長及び参事 …… 給料月額100分の12	同	—	1,039千円	519,500円

(2) 下水道事業

① 職員給与費の状況

ア 決算

区分	総費用 (A)	純損益又は実質収支	職員給与費 (B)	総費用に占める 職員給与費比率 (B/A)	平成22年度の総費用に 占める職員給与費比率
平成23年度	1,632,803 千円	△ 21,161 千円	90,359 千円	5.5 %	5.1 %

イ 予算

(平成24年度当初予算)

職員数 (A)	給 与 費				1人当たり給与費 (B/A)
	給 料	職 員 手 当	期末勤勉手当	計 (B)	
16 人	58,650 千円	8,376 千円	21,490 千円	88,516 千円	5,532 千円

(注) 職員手当には退職手当を含みません。給与費は当初予算に計上された額です。

ウ 特記事項

なし

② 職員の平均年齢、平均給料額及び平均給与月額の状況(平成24年4月1日)

区分	平均年齢	平均給料月額	平均給与月額
企業職員	39.6 歳	305,469 円	349,094 円

③ 職員の手当の状況

ア 期末手当・勤勉手当 上記4(1)に同じ

イ 退職手当 上記4(2)に同じ

ウ 時間外勤務手当

支給実績(平成23年度決算)	2,056 千円
職員1人当たり平均支給年額(平成23年度決算)	129 千円
支給実績(平成22年度決算)	3,407 千円
職員1人当たり平均支給年額(平成22年度決算)	213 千円

エ その他の手当(平成24年4月1日現在)

手当名	内容及び支給単価(月額)	一般行政職 の制度と異 同	一般行政職 の制度と異な る内容	支給実績 (平成23年度決算)	支給職員1人当たり 平均支給年額 (平成23年度決算)
扶養手当	配偶者:13,000円 扶養親族:1人につき6,500円 ※配偶者がいない場合 扶養親族1人目 11,000円 ※16歳から22歳までの子 1人につき 5,000円加算	同	—	2,442千円	271,333円
住居手当	借家・借間 支給限度額 27,000円	同	—	1,530千円	255,000円
通勤手当	交通機関利用者(電車・バス等) 55,000円まで全額支給 交通用具利用者(自動車・バイク等) 2,000円~24,500円 ※片道2km未満は対象外	同	—	532千円	53,200円
管理職手当	局長 …… 給料月額の100分の16 次長 …… 給料月額の100分の14 課長及び参事 …… 給料月額の100分の12	同	—	723千円	723,444円